

会 報

2026年1月 NO.147

| | |
|----------------------------------------|----|
| ■ 会員の決算状況（2025年9月期）について | 1 |
| ■ 世界の金融先物取引関連トピックス（2025年10月～12月） | 12 |

会員の決算状況（2025年9月期）について

調査部

本協会では、年2回、登録金融機関及び第二種金融商品取引業者を除く会員の決算（本決算及び中間決算）情報の一部を集計し公表を行っており、今回の結果は以下のとおりである。

[要約]

- ・集計対象会員全体の当期純損益合計額は351,854百万円（前年同期比11.6%減）となった。
- ・金融先物取引専門業者の当期純損益合計額は7,193百万円（前年同期比8.41%増）となり、11社（前年同期は12社）が当期純利益を計上した。
- ・集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は512.41%（前年同期比1.35%減）、金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は745.15%（同8.29%減）となった。
- ・集計対象会員全体の純財産額合計は7,310,735百万円（前年同期比2.23%増）、金融先物取引専門業者の純財産額合計は83,368百万円（同8.07%増）となった。

はじめに

(1) 本記載における定義等

本協会の会員を金融商品取引業者として登録されており、日本証券業協会の協会員である会社、日本商品先物取引協会の会員である会社及び日本暗号資産等取引業協会の会員である会社を其々、「証券会社」、「商品先物取引業者」及び「暗号資産等関連デリバティブ取引業者」、上記以外の本協会が自主規制機関として所掌する金融商品取引を業として行う金融商品取引業者を「金融先物取引専門業者」として分類（ただし、当該会員が本協会以外の上記の各協会に、本協会の会員になった後で新たに入会した場合や金融先物取引業務以外の業務の比重が金融先物取引を上回る状況となるなどの個別の理由が考えられる場合には、当該会員の分類を変更することがある。）し捉えることとする。なお、2025年9月期（当期）の報告につき、上記の分類を2024年9月期（前期）より変更した会員は1社（会員（業者）は本文中では「社」という。）である。

2025年9月期（当期）とは、2025年4月～2025年9月までの期間（3月決算の会社が2025年度の中間決算を行う場合における対象期間と同義である。）のことであり、2024年9月期（前期）とは、これを一ヵ年遡った同期間をいう。ただし、2014年（平成26年）金融商品取引法の改正により、第一種金融商品取引業者の事業年度について、各月の初日のうち当該金融商品取引業者の選択する日から起算して一年を経過する日までとする（当該改正前は第一種金融商品取引業者の事業年度は4月1日から起算して一年を経過する日であった。）こととなっている。（これを「2014年（平成26年）金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」という。以下同じ。）これに伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度の期間とする金融商品取引業者については、2025年9月期（当期）に相当する期（同一の事業年度（ここでは、2025年度が該当する。）における中間決算を行う場合における対象期間と同義の期間である。）をいうこととし、2024年

9月期（前期）についても2025年を2024年に読み替えて、これを適用している。

(2) 集計対象とする決算情報

本協会の会員である第一種金融商品取引業者が金融庁長官・財務（支）局長宛に提出を行った決算状況表の写しを本協会へ提出しており、この提出書面の記載内容のうち、2025年9月期（前（1）の下段に記載した法改正（「2014年（平成26年）金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」）に伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度として採用する金融商品取引業者については、2025年9月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるものをいう。以下同じ。）及び2024年9月期（前期）における「1. 経理の状況」の各科目の数値等を基に集計をした。ただし、会員において各科目の数値等の算出が困難な場合等、何らかの理由により各科目における数値等が得られない場合は、その数値等は当該集計結果に含まない等の合理的な集計処理を行っている。

以下の各表における割合（(A) / (B) の列）は、その項目の2024年9月期（前期）及び2025年9月期（当期）の値が同数値ならば100%とし、各割合を表記している。

1. 集計対象会員全体の決算概況

(1) 集計対象会員

2025年11月末日時点で前期終了後、金融商品取引業の登録事項変更（金融先物取引の業務終了及び他の本協会会員への金融先物取引業の事業譲渡）を行い、併せて本協会を退会した会員があったこと等により、集計対象会員数は前期比で減少し計70社となった。

なお、会員資格を喪失した会員についても、上記（「はじめに」(2)）に記載した提出がなされた会員は集計対象会員に含むこととしている。また、事業年度の起算日を移行した会員で本協会への2025年9月期(当期)の提出が、2025年11月末日を超える会員（2024年9月期（前期）については、2025年9月期（当期）の同時期と読み替えて適用し、2024年11月末日を超える会員をいい、2025年9月期（当期）は0社及び2024年9月期（前期）は1社）及び本集計につき、2025年9月期（当期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2025年9月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員（2024年9月期（前期）においては本協会に新規加入した会員であるものの金融商品取引を行うといった実質的な金融商品取引業の登録業務を2024年9月末日時点で開始していないとみなして判断できる会員）で、上記（「はじめに」(2)）に記載した提出が当期は2025年11月末日時点及び前期は2024年11月末日時点になされていない会員（これに該当する会員は2025年9月期（当期）及び2024年9月期（前期）は共に0社）については集計対象には含まないこととしている。

表1 集計対象会員数

（単位：会員（業者）数）

| 区分 | 2025年9月期（当期） | 2024年9月期（前期） |
|--------------------------------------|--------------|--------------|
| 集計対象会員数 | 70 | 71 |
| 金融先物取引専業者 | 15 | 14 |
| 証券会社・商品先物取引業者及び 暗号資産等関連デリバティブ取引業者 | 55 | 57 |

(2) 損益状況

①営業損益

営業収益は2,803,407百万円（前年同期比2.68%増）となり、営業損益は、473,672百万円（同10.48%減）となった。

営業損益を構成する科目の主な内訳は以下a.～d.のとおりである。

a. 受入手数料

受入手数料は、1,285,609百万円（同7.49%増）となった。

b. トレーディング損益

トレーディング損益は、332,031百万円（同22.83%減）となった。

c. 金融損益

金融収益が1,175,359百万円（同7.56%増）、金融費用が863,173百万円（同10.91%増）となり、この両方の科目を合計した金額（金融損益）は312,186百万円（同0.74%減）となった。

d. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費（販管費）は、1,466,520百万円（同3.07%増）となった。

②営業外損益

営業外収益が18,009百万円（同8.00%増）、営業外費用が13,396百万円（同2.11%減）となり、この両方の科目を合計した金額（営業外損益）は4,613百万円（同54.28%増）となった。

③特別損益

特別利益は51,120百万円（同2.14%減）及び特別損失は22,043百万円（同32.76%増）となり、この両方の科目を合計した金額（特別損益）は29,077百万円（前年同期は35,632百万円）となった。

④当期純損益

当期純損益は351,854百万円（前年同期比11.60%減）となった。

(3) その他

①純財産額・自己資本規制比率

純財産額は7,310,735百万円（同2.23%増）、各集計対象会員の自己資本規制比率の値を合算し、集計対象会員数で除した集計対象会員の自己資本規制比率の単純平均値は512.41%（前年同期は519.4%）となった。

②常勤役職員数・営業所数

常勤役職員数は62,689人（前年同期比2.03%減）、営業所数は1,005ヵ所（同3.92%減）となった。

③口座数

開設口座数は約6,260万口座（同6.11%増）となった。

表2 決算状況総括表―全業者会員（合計）

(単位：百万円、人、カ所、口座、%)

| 区分 | 2025年9月期 (A) | 2024年9月期 (B) | (A) / (B) |
|-------------|--------------|--------------|-----------|
| 営業収益 | 2,803,407 | 2,730,170 | 102.68% |
| 受入手数料 | 1,285,609 | 1,196,082 | 107.49% |
| トレーディング損益 | 332,031 | 430,272 | 77.17% |
| 金融収益 | 1,175,359 | 1,092,737 | 107.56% |
| その他の営業収益 | 10,361 | 11,030 | 93.93% |
| 金融費用 | 863,173 | 778,232 | 110.91% |
| 純営業収益 | 1,940,210 | 1,951,916 | 99.40% |
| 販売費・一般管理費 | 1,466,520 | 1,422,798 | 103.07% |
| 営業損益 | 473,672 | 529,104 | 89.52% |
| 営業外収益 | 18,009 | 16,675 | 108.00% |
| 営業外費用 | 13,396 | 13,685 | 97.89% |
| 経常損益 | 478,301 | 532,098 | 89.89% |
| 特別利益 | 51,120 | 52,236 | 97.86% |
| 特別損失 | 22,043 | 16,604 | 132.76% |
| 税引前当期純損益 | 507,373 | 567,725 | 89.37% |
| 法人税等 | 159,164 | 107,073 | 148.65% |
| 法人税等調整額 | △3,668 | 62,587 | △5.86% |
| 当期純損益 | 351,854 | 398,040 | 88.40% |
| 自己資本規制比率 | 512.41% | 519.4% | 98.65% |
| 純財産額 | 7,310,735 | 7,151,608 | 102.23% |
| 常勤役職員数 | 62,689 | 63,988 | 97.97% |
| 営業所数（本店を含む） | 1,005 | 1,046 | 96.08% |
| 開設口座数 | 62,600,845 | 58,997,967 | 106.11% |

(注) 自己資本規制比率は、各報告対象会員の値を報告対象会員数で除したものである。

2. 営業収益の内訳

有価証券に関連しない受入手数料は20,518百万円（前年同期比0.45%増）となり、受取手数料に占める割合は、1.6%（前年同期は1.71%）となった。

その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計202,942百万円（前年同期比35.12%減）となり、トレーディング損益に占める割合は、61.12%（前年同期は72.7%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及びその他のトレーディング損益の内a、b、cの合計の総合計金額は、223,460百万円（前年同期は333,226百万円）となり、営業収益全体に占める割合は、7.97%（同12.21%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及びその他のトレーディング損益の内a、b、cの合計の総合計金額のうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引の占める割合は、それぞれ、7.83%、-0.94%及び93.11%であった。

その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計のうち店頭外国為替証拠金取引の割合は、28.81%となった。さらにこの店頭外国為替証拠金取引の収益を100%（1）とした場合における内訳の割合は、外国為替取引が、93.71%となり、スワップポイントによる収益は6.29%となった。

当期の金融収支の内訳においては、現先取引収益が237,045百万円（前年同期比67.87%増）となった。

表3 受入手数料内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|-----------------|-------------|-------------|---------|
| 受入手数料 | 1,285,609 | 1,196,082 | 107.49% |
| 有価証券に関連しない受入手数料 | 20,518 | 20,427 | 100.45% |
| 市場デリバティブ取引 | 8,866 | 10,460 | 84.76% |
| うち清算手数料 | 16 | 34 | 47.06% |
| 外国市場デリバティブ取引 | 141 | 194 | 72.68% |
| うち清算手数料 | 0 | 0 | － |
| 店頭デリバティブ取引 | 11,511 | 9,773 | 117.78% |

表4 トレーディング損益内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|--------------------------|-------------|-------------|----------|
| トレーディング損益 | 332,031 | 430,272 | 77.17% |
| その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計* | 202,942 | 312,799 | 64.88% |
| 市場デリバティブ取引 a | 8,631 | 651 | 1325.81% |
| 外国市場デリバティブ取引 b | △2,246 | 8,124 | △27.65% |
| 店頭デリバティブ取引 c | 196,557 | 304,024 | 64.65% |
| 外国為替証拠金取引 | 58,466 | 80,455 | 72.67% |
| うち外国為替取引 | 54,786 | 68,659 | 79.79% |
| うちスワップポイント | 3,676 | 11,793 | 31.17% |
| 通貨オプション取引 | 46,462 | 106,576 | 43.60% |

※2021年9月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2022年9月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益の内、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）の内、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表5 金融収支内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|------------|-------------|-------------|---------|
| 金融収益 | 1,175,359 | 1,092,737 | 107.56% |
| 信用取引収益 | 71,212 | 70,088 | 101.60% |
| 現先取引収益 | 237,045 | 141,207 | 167.87% |
| 有価証券貸借取引収益 | 365,583 | 397,337 | 92.01% |
| 受取配当金 | 298,058 | 294,215 | 101.31% |
| 受取債券利子 | 29,686 | 18,541 | 160.11% |
| 収益分配金 | 5,346 | 4,954 | 107.91% |
| 受取利息 | 123,182 | 108,913 | 113.10% |
| その他 | 45,182 | 57,422 | 78.68% |
| 金融費用 | 863,173 | 778,232 | 110.91% |
| 信用取引費用 | 8,026 | 4,617 | 173.84% |
| 現先取引費用 | 478,042 | 443,959 | 107.68% |
| 有価証券貸借取引費用 | 185,691 | 176,554 | 105.18% |
| 支払債券利子 | 4,080 | 16,608 | 24.57% |
| 支払利息 | 157,788 | 103,878 | 151.90% |
| その他 | 29,496 | 32,563 | 90.58% |

3. 販売費・一般管理費の内訳

販売費・一般管理費（販管費）は、1,466,520百万円（前年同期比3.07%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は390,051百万円（同2.79%増）、人件費は488,108百万円（同1.14%増）、不動産関係費は104,751百万円（同4.56%減）及び事務費は270,065百万円（同2.50%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合は、それぞれ26.60%（前年同期は26.67%）、33.28%（同33.92%）、7.14%（同7.71%）及び18.42%（同18.52%）となった。

取引関係費のうち、支払手数料は253,329百万円（前年同期比3.14%増）及び人件費のうち、退職金は2,440百万円（同9.47%増）及び退職金給付費用は15,942百万円（同15.71%増）となった。

表6 販売費・一般管理費内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|-----------|-------------|-------------|---------|
| 販売費・一般管理費 | 1,466,520 | 1,422,798 | 103.07% |
| 取引関係費 | 390,051 | 379,466 | 102.79% |
| 支払手数料 | 253,329 | 245,616 | 103.14% |
| 取引所・協会費 | 34,510 | 34,437 | 100.21% |
| 通信・運搬費 | 48,527 | 46,414 | 104.55% |
| 旅費・交通費 | 9,630 | 8,914 | 108.03% |
| 広告宣伝費 | 38,324 | 38,782 | 98.82% |
| 交際費 | 4,843 | 4,454 | 108.73% |
| 人件費 | 488,108 | 482,619 | 101.14% |
| 役員報酬 | 5,660 | 5,432 | 104.20% |
| 従業員給与 | 247,129 | 244,467 | 101.09% |
| 歩合外務員報酬 | 569 | 638 | 89.18% |
| その他の報酬・給与 | 24,183 | 22,537 | 107.30% |
| 退職金 | 2,440 | 2,229 | 109.47% |
| 福利厚生費 | 51,820 | 50,628 | 102.35% |
| 賞与引当金繰入れ | 130,222 | 134,070 | 97.13% |
| 退職給付費用 | 15,942 | 13,778 | 115.71% |
| その他 | 9,987 | 8,672 | 115.16% |
| 不動産関係費 | 104,751 | 109,758 | 95.44% |
| 不動産費 | 59,103 | 60,544 | 97.62% |
| 器具・備品等 | 45,624 | 49,190 | 92.75% |
| 事務費 | 270,065 | 263,468 | 102.50% |
| 事務委託費 | 266,783 | 260,324 | 102.48% |
| 事務用品費 | 3,257 | 3,119 | 104.42% |
| 減価償却費 | 66,971 | 60,996 | 109.80% |
| 租税公課 | 39,238 | 33,283 | 117.89% |
| 貸倒引当金繰入れ | 253 | 98 | 258.16% |
| その他 | 106,891 | 92,917 | 115.04% |

4. 金融先物取引専門業者の決算状況

(1) 金融先物取引専門業者の会員数及び外国為替証拠金取引の取扱会員数

2025年9月期（当期）における外国為替証拠金取引を取り扱う会員は48社、金融先物取引専門業者は15社となった。また外国為替証拠金取引を取り扱う会員のうち、金融先物取引専門業者の占める割合は31.25%となった。

報告対象会員かつ金融先物取引専門業者である15社は全社にて外国為替証拠金取引を取り扱っている。

外国為替証拠金取引を取り扱う金融先物取引専門業者における外国為替証拠金取引につき、店頭取引及び取引所取引の別に区分した内訳では、14社（全体比93.33%）の金融先物取引専門業者が店頭外国為替証拠金取引を取り扱っており、取引所取引において外国為替証拠金取引（TFXの「くりっく365」が該当）を取り扱う金融先物取引専門業者は3社（全体比20.00%）となった。

表7 外国為替証拠金取引取扱会員数

（単位：業者（会員）数）

| 区分 | 2025年9月期 | 2024年9月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 金融先物取引専門業者 | 15 | 14 |
| うち外国為替証拠金取引取扱会員 a | 15 | 14 |
| 外国為替証拠金取引取扱会員 b | 48 | 48 |
| a / b (%) | 31.25% | 29.17% |

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いを除く。

表8 外国為替証拠金取引の商品別取扱会員数（2025年9月期）

（単位：業者（会員）数）

| 区分 | 店頭取引 | 取引所取引 |
|-------------------|------|-------|
| 金融先物取引専門業者 | 14 | 3 |
| その他の外国為替証拠金取引取扱会員 | 23 | 16 |
| 合計 | 37 | 19 |

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いを除く。

(2) 金融先物取引専門業者の役職員数・営業所数

金融先物取引専門業者の役職員数は473人（前年同期比1人（0.21%）減）となった。営業所数は18ヵ所（同1営業所増）、1会員あたりの営業所数は1.20ヵ所（集計対象会員全体の1会員あたりの営業所数は14.36ヵ所）となった。

表9 金融先物取引専門業者の常勤役職員数・営業所数

（単位：人、ヵ所、%）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|-------------------|-------------|-------------|---------|
| 金融先物取引専門業者の常勤役職員数 | 473 | 474 | 99.79% |
| 金融先物取引専門業者の営業所数 | 18 | 17 | 105.88% |
| 集計対象会員全体の常勤役職員数 | 62,689 | 63,988 | 97.97% |
| 集計対象会員全体の営業所数 | 1,005 | 1,046 | 96.08% |

(3) 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

各金融先物取引専門業者の自己資本規制比率の値を金融先物取引専門業者数で除した金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は745.15%（前年同期比8.29%減）、集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は512.41%（同1.35%減）となった。

金融先物取引専門業者の純財産額合計は83,368百万円（同8.07%増）、金融先物取引専門業者の1社あたり単純平均純財産額は5,557百万円（同0.85%増）となり、集計対象会員の1社あたり単純平均純財産額104,439百万円（同3.69%増）に比べ、1社あたり単純平均純財産額の増加した割合は2.83%少ない結果となった。

表10 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|-----------------------|-------------|-------------|---------|
| 金融先物取引専門業者の平均自己資本規制比率 | 745.15% | 812.49% | 91.71% |
| 金融先物取引専門業者の純財産額合計 | 83,368 | 77,142 | 108.07% |
| 金融先物取引専門業者の平均純財産額 | 5,557 | 5,510 | 100.85% |
| 集計対象会員全体の平均自己資本規制比率 | 512.41% | 519.4% | 98.65% |
| 集計対象会員全体の純財産額合計 | 7,310,735 | 7,151,608 | 102.23% |
| 集計対象会員全体の平均純財産額 | 104,439 | 100,726 | 103.69% |

（注）この表に記載した平均とはそれぞれの該当会員数で除した単純平均である。

(4) 金融先物取引専門業者の損益状況

以下の表11は、各金融先物取引専門業者の営業収益、経常損益及び当期純損益を基準に増収増益、増収減益、減収増益及び減収減益に区分けして金融先物取引専門業者の損益分布を示し、表12にて主な勘定科目を金額で示した。ただし、表11につき、上記の基準に±0（変わらず）を含む金融先物取引専門業者が存在する場合等は、上記の4つの区分けには含まず、注記に記載している。

金融先物取引専門業者の営業収益は18,947百万円（前年同期比12.76%減）、4社が増収となり、営業損益は6,037百万円（同36.23%減）、4社が増益となった。

金融先物取引専門業者の当期純損益は7,193百万円（同8.41%増）となり、11社（前年同期は12社）が当期純利益を計上した。

金融先物取引専門業者の販売費・一般管理費の合計金額は、12,826百万円（前年同期比4.96%増）となった。

表11 金融先物取引専門業者の損益分布

（単位：業者（会員）数）

| 区分 | 2025年9月期 | 2024年9月期 | 増減 |
|--------------|----------|----------|----|
| 金融先物取引専門業者数 | 15 | 14 | 1 |
| 増収増益の業者 | 3 | 6 | △3 |
| 増収減益の業者 | 1 | 1 | 0 |
| 減収増益の業者 | 1 | 0 | 1 |
| 減収減益の業者 | 10 | 5 | 5 |
| 当期純利益を計上した業者 | 11 | 12 | △1 |

（注）2024年9月期に減収変わらず及び増収変わらずの業者がそれぞれ1業者（社）あり。

表12 金融先物取引専門業者の損益状況

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|-----------|-------------|-------------|----------|
| 営業収益 | 18,947 | 21,718 | 87.24% |
| 金融費用 | 81 | 30 | 270.00% |
| 純営業収益 | 18,865 | 21,688 | 86.98% |
| 販売費・一般管理費 | 12,826 | 12,220 | 104.96% |
| 営業損益 | 6,037 | 9,467 | 63.77% |
| 経常損益 | 6,231 | 9,514 | 65.49% |
| 特別利益 | 3,660 | 50 | 7320.00% |
| 特別損失 | 4 | 18 | 22.22% |
| 税引前当期純損益 | 9,887 | 9,545 | 103.58% |
| 法人税等 | 2,786 | 2,999 | 92.90% |
| 法人税等調整額 | △97 | △89 | 91.01% |
| 当期純損益 | 7,193 | 6,635 | 108.41% |

(5) 金融先物取引専門業者の営業収益構造

金融先物取引専門業者の受入手数料収入は1,819百万円（前年同期比171.09%増）であり、トレーディング損益は16,703百万円（同20.46%減）となった。

金融先物取引専門業者の外国為替証拠金取引における収入合計は17,684百万円（同15.81%減）であり、集計対象会員の外国為替証拠金取引における収入合計64,977百万円（同30.95%減）の27.22%（前年同期は22.32%）を占めた。

金融先物取引専門業者の店頭外国為替証拠金取引における収益は17,666百万円（前年同期は20,957百万円）となり、金融先物取引専門業者の取引所取引の外国為替証拠金取引における収益は18百万円（同47百万円）となった。

表13 金融先物取引専門業者の営業収益構成

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2025年9月期 (A) | 2024年9月期 (B) | (A) / (B) |
|--------------------------|--------------|--------------|-----------|
| 受入手数料 | 1,819 | 671 | 271.09% |
| 有価証券に関連しない受入手数料 | 1,426 | 318 | 448.43% |
| 市場デリバティブ取引 | 38 | 93 | 40.86% |
| うち清算手数料 | 0 | 0 | － |
| 外国市場デリバティブ取引 | 0 | 0 | － |
| うち清算手数料 | 0 | 0 | － |
| 店頭デリバティブ取引 | 1,388 | 225 | 616.89% |
| トレーディング損益 | 16,703 | 20,999 | 79.54% |
| その他のトレーディング損益の内a、b、cの合計* | 16,538 | 20,857 | 79.29% |
| 市場デリバティブ取引 a | 0 | 0 | － |
| 外国市場デリバティブ取引 b | 0 | 0 | － |
| 店頭デリバティブ取引 c | 16,538 | 20,857 | 79.29% |
| 外国為替証拠金取引 | 16,323 | 20,732 | 78.73% |
| うち外国為替取引 | 13,475 | 16,731 | 80.54% |
| うちスワップポイント | 2,848 | 4,001 | 71.18% |
| 通貨オプション取引 | 130 | 117 | 111.11% |

※2021年9月期までは、有価証券に関連しないトレーディング損益と同義であり、2022年9月期以降は記載科目の改訂により、トレーディング損益の内、株式等トレーディング損益及び債券等トレーディング損益以外であるトレーディング損益（「その他のトレーディング損益」という。）の内、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引、店頭デリバティブ取引を合算したものをいう。

表14 外国為替証拠金取引関連収益の構成

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2025年9月期 | | | 2024年9月期 | | |
|---------------|-------------|--------|-----------|-------------|--------|-----------|
| | 金融先物取引専門業者a | 全会員b | a / b (%) | 金融先物取引専門業者c | 全会員d | c / d (%) |
| 外国為替証拠金取引収入合計 | 17,684 | 64,977 | 27.22% | 21,004 | 94,103 | 22.32% |
| 受取手数料 | 1,361 | 3,812 | 35.70% | 272 | 4,583 | 5.93% |
| 取引所取引 | 18 | 2,063 | 0.87% | 47 | 3,892 | 1.21% |
| 店頭取引 | 1,343 | 1,749 | 76.79% | 225 | 691 | 32.56% |
| トレーディング損益 | 16,323 | 61,165 | 26.69% | 20,732 | 89,520 | 23.16% |
| 取引所取引 | 0 | 2,699 | 0.00% | 0 | 9,065 | 0.00% |
| 店頭取引 | 16,323 | 58,466 | 27.92% | 20,732 | 80,455 | 25.77% |
| 外国為替取引 | 13,475 | 54,786 | 24.60% | 16,731 | 68,659 | 24.37% |
| スワップポイント | 2,848 | 3,676 | 77.48% | 4,001 | 11,793 | 33.93% |

(6) 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の状況

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費（販管費）は12,826百万円（前年同期比4.96%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は5,113百万円（同1.47%増）、人件費は2,589百万円（同6.54%増）、不動産関係費は1,341百万円（同1.98%増）及び事務費は1,465百万円（同3.24%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合はそれぞれ、39.86%（前年同期は41.24%）、20.19%（同19.89%）、10.46%（同10.76%）及び11.42%（同11.61%）となった。

取引関係費は前年度に比べ1.47%増加、人件費は6.54%増加、不動産関係費は1.98%増加、事務費は3.24%増加した。

さらに、人件費のうち、役員報酬は577百万円（前年同期比22.51%増）、従業員給与は1,253百万円（前年同期比9.05%増）及び退職給付費用は22百万円（前年同期比15.79%増）となった。

表15 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費内訳

（単位：百万円、%）

| 区分 | 2025年9月期（A） | 2024年9月期（B） | （A）／（B） |
|-----------|-------------|-------------|---------|
| 販売費・一般管理費 | 12,826 | 12,220 | 104.96% |
| 取引関係費 | 5,113 | 5,039 | 101.47% |
| 支払手数料 | 1,376 | 1,317 | 104.48% |
| 取引所・協会費 | 58 | 55 | 105.45% |
| 通信・運搬費 | 151 | 134 | 112.69% |
| 旅費・交通費 | 42 | 45 | 93.33% |
| 広告宣伝費 | 3,284 | 3,339 | 98.35% |
| 交際費 | 175 | 122 | 143.44% |
| 人件費 | 2,589 | 2,430 | 106.54% |
| 役員報酬 | 577 | 471 | 122.51% |
| 従業員給与 | 1,253 | 1,149 | 109.05% |
| 歩合外務員報酬 | 0 | 0 | － |
| その他の報酬・給与 | 6 | 7 | 85.71% |
| 退職金 | 4 | 0 | － |
| 福利厚生費 | 218 | 227 | 96.04% |
| 賞与引当金繰入れ | 416 | 445 | 93.48% |
| 退職給付費用 | 22 | 19 | 115.79% |
| その他 | 70 | 84 | 83.33% |
| 不動産関係費 | 1,341 | 1,315 | 101.98% |
| 不動産費 | 265 | 259 | 102.32% |
| 器具・備品等 | 1,073 | 1,051 | 102.09% |
| 事務費 | 1,465 | 1,419 | 103.24% |
| 事務委託費 | 1,281 | 1,261 | 101.59% |
| 事務用品費 | 182 | 155 | 117.42% |
| 減価償却費 | 334 | 228 | 146.82% |
| 租税公課 | 500 | 393 | 127.23% |
| 貸倒引当金繰入れ | 0 | 0 | － |
| その他 | 1,442 | 1,367 | 105.44% |

世界の金融先物取引関連トピックス

(2025年10月～12月)

1. 世界の外国為替及びデリバティブ取引高調査結果 (PR 9月30日)

国際決済銀行 (BIS) が3年ごとに世界の金融機関等を対象に実施している外国為替 (1989年以後) 及びデリバティブ市場 (1995年以後) に関する調査によると、2025年4月に実施した今回の調査 (世界52ヵ国・地域の中央銀行等が参加し、1,100超の金融機関が対象) では、通常の外国為替市場での1日あたりの平均取引高は、9.5兆米ドル (以下、取引高の単位で用いる場合「ドル」という。) (前回 (2022年調査) 7.5兆ドル) となった。うち、スポットが2.9兆ドル (同2.0兆ドル)、フォワードが1.8兆ドル (同1.1兆ドル)、スワップが3.9兆ドル (同3.7兆ドル)。

通貨別シェアは、米ドル89.2% (同88.4%)、ユーロ28.9% (同30.6%)、日本円16.8% (同16.7%)、英ポンド10.2% (同12.9%)、中国元8.5% (同7.0%)、豪ドル6.1% (同6.4%)、カナダドル5.8% (同6.2%)、スイスフラン6.4% (同5.2%)、香港ドル3.8% (同2.6%)、シンガポールドル2.4% (同2.4%) の順となり、中国元とスイスフランが増加傾向にある。

市場別は、英国4.7兆ドル (同3.7兆ドル)、米国2.3兆ドル (同1.9兆ドル)、シンガポール1.4兆ドル (同0.9兆ドル)、香港0.8兆ドル (同0.6兆ドル)、日本0.4兆ドル (同0.4兆ドル) の順。

OTC金利デリバティブの1日あたりの平均取引高は、7.8兆ドル (同4.9兆ドル)。うち、スワップが6.9兆ドル (同4.3兆ドル)、FRAが0.6兆ドル (同0.4兆ドル)、オプション等が0.2兆ドル (同0.1兆ドル)。

OTC金利デリバティブのうち、ユーロ建てが3.0兆ドル (同1.5兆ドル)、米ドル建てが2.4兆ドル (同2.2兆ドル)、英ポンド建てが0.9兆ドル (同0.3兆ドル)、日本円建てが0.4兆ドル (同0.05兆ドル) 豪ドル建てが0.3兆ドル (同0.2兆ドル) となり、ユーロ建て契約が米ドル建てを上回り首位に立った。

市場別OTC金利デリバティブ取引は、英国が4.3兆ドル (同2.3兆ドル)、米国が2.0兆ドル (同1.6兆ドル) と前回に引き続き英国が首位。ドイツ0.6兆ドル (同0.2兆ドル)、フランス0.3兆ドル (同0.2兆ドル) オーストラリア0.2兆ドル (同0.1兆ドル) の順。

2. CMEG、暗号資産先物・オプションの24時間365日取引を提供 (PR 10月1日)

CMEGは、2026年初頭から暗号資産先物とオプション取引を週7日24時間態勢で提供することを発表した。週末に2時間のメンテナンス時間を設け、清算、決済、規制報告も翌営業日に処理される。CMEGによれば、すべての市場が24時間365日に適しているわけではないが、暗号資産市場参加者には毎日リスク管理を行う必要があり、24時間体制の顧客ニーズが高まっており、規制された暗号資産市場を常時稼働させることで、投資家がいつでも安心して取引できるようにしている。

3. MEMX、新たなオプション取引所「MX2 Options」を立ち上げ (PR 10月1日)

MEMXは、SECから新たなオプション取引所「MX2 Options」の運営許可を取得したことを発表した。オプション取引の提供範囲を拡大し、より多様な投資家ニーズに対応すること、柔軟で革新的な取引モデルを導入することで、競争力を強化する。これにより、MEMXが運営する市場は合計6つとなる。2026年第2四半期から稼働予定。

4. IOSCO、世界投資者週間2025を開始（PR 10月6日）

証券監督者国際機構（IOSCO）は、10月6日から10月12日にかけて、第9回となる世界投資者週間を開催する。本年は、テクノロジーとデジタル・ファイナンス、AI、詐欺の未然防止をテーマとして、管轄区域を代表する100を超える組織が参加し、投資者教育、投資者保護、金融リテラシーの向上を支援するメッセージを広めること、そして投資者の学習機会を促進することを目的としたキャンペーンを行っている。

5. ASIC、Cboe Australiaの株式上場申請を承認（PR 10月7日）

ASICは、Cboe Australiaの株式上場申請を承認したことを発表した。Cboeは既存の市場運営者と競合し、新たな企業の上場が可能となる。オーストラリアにおける取引所ではASXが支配的地位を占めているが、近年では決済システム（CHES）の刷新失敗など技術的トラブルが発生しており、リスク管理体制の不備を巡り当局の調査対象となっている。ASICのロンゴ委員長は「今回の決定で、オーストラリアで企業が上場する際の選択肢が増えるほか、海外市場との連携が強まり、投資家も選択の余地が拡大する。これは豪州経済にとって朗報である」と声明を出している。

6. CMEG、ドバイ国際金融センター（DIFC）にオフィスを開設（PR 10月13日）

CMEGは、ドバイ国際金融センター（DIFC）で、DFSAライセンスに基づき運営される新たなオフィスの開設を発表した。CMEGによれば、中東における機関投資家・個人投資家の取引ニーズが高まり、市場への参加が急増していることから、中東地域での取引アクセスを拡大し、顧客のリスク管理と投資機会を強化する狙い。2025年6月には、USD/AED通貨ペアのスポット取引をEBSマーケットに上場し、地域対応の強化が行われている。

7. ASIC、暗号資産に関するガイダンス（INFO 225）を更新（PR 10月29日）

ASICは、暗号資産のイノベーションを支援し、投資家保護を強化するため暗号資産に関するガイダンスの更新を発表した。今回の更新では金融商品とみなす暗号資産の明確化がなされ、ステーブルコイン、ラップトークン、トークン化された証券、暗号資産ウォレットを取り扱う業者はAFSL（ライセンス）の取得が必要となる。一方、現時点ではビットコインや類似暗号資産については発行者が存在せず、投資契約や配当などの金融的権利が付随していないため金融商品に該当しないとしている。

8. CMEG、FanDuelと共同で新しい予測市場プラットフォームを発表（PR 11月11日）

CMEGは、FanDuelと共同で12月にローンチする新しい予測市場プラットフォームを発表した。FanDuelは米国最大級のオンラインゲーム企業（Flutter Entertainment傘下）で新サービス名は「FanDuel Predicts」となる。スポーツや経済指標に基づくイベント契約（予測市場）を取引できるモバイルアプリで、取引対象はスポーツイベント（野球、バスケットボール、フットボール、ホッケー）、金融ベンチマーク（S&P 500、Nasdaq100）、コモディティ（石油、ガス、金）、暗号資産、経済指標（GDP、CPIなど）。価格帯：イベント契約は\$0.01～\$0.99で売買可能。規制対応としては、オンラインスポーツベッティングが合法化されていない州でも、スポーツ結果契約は利用可能（ただし部族土地を除く）であり、二重モデルを採用。非合法州ではイベント契約（予測市場）、合法州ではスポーツベッティングとし州法に応じてサービスを切り替

える。

9. IOSCO、ネオブローカーに関する最終報告書を公表（PR 11月12日）

IOSCOは、ネオブローカーに関する最終報告書を公表した。本報告書では、ネオブローカーは、オンライン専業で投資サービスを提供し、物理的な店舗を持たないことを特徴とし、金融市場へのアクセスを容易にする技術を利用するブローカーの形態と定義している。IOSCOは、イノベーションと投資家保護のバランスを図るため、5つの主要な推奨事項（①誠実・公正な対応、②手数料と広告の透明性のある開示、③付帯サービスの透明性と同意の取得、④PFOF（Payment for Order Flow）への配慮、⑤ITインフラの強化）を提示した。ネオブローカーは、低コスト・デジタル化で投資機会を拡大する一方、利益相反や情報開示の課題についての指摘されており、各国規制当局に対し、新しいビジネスモデルへの対応と投資家保護の徹底を呼びかけている。

10. SGX、暗号資産無期限先物を上場（PR 11月17日）

SGXは、11月24日に機関投資家向けにBTCとETHの無期限先物（Perpetual futures）を上場することを発表した。価格指標としてCoinDeskの暗号資産指数（iEdge CoinDesk Crypto Indices）を採用し、これまでは主にオフショアプラットフォームで行われていた暗号資産無期限先物についてSGXがオンショア（シンガポール）で規制下の取引を提供することで機関投資家に信頼性と透明性を提供する。

11. LSEG、通貨オプション市場向け新サービスを開始（PR 11月19日）

LSEGは、通貨オプション市場におけるリスク管理を革新するため、新サービス「Market Risk Optimisation」を開始した。このサービスは、マルチバンクプラットフォームであるFXallに統合され、参加者のリスクや制約を分析し、最適化された取引セットを提案する。ヘッジ提案後は取引予約プロセスを自動化し、エンドツーエンドで30分以内に完了することを目標としている。LSEGは2017年にQuantileを通じてカウンターパーティリスクの最適化サービスを提供してきたが、今回の取り組みでは焦点を「市場リスク」に移し、複雑で流動性の高い通貨オプション市場をターゲットとして、従来のリスク管理を超え、より高度な最適化を実現し、参加者に効率性と透明性を提供する。

12. SIX、Baymarkets ASを買収（PR 11月25日）

SIXは、ノルウェーに拠点をもち取引所・店頭市場向けの清算プラットフォームサービスを提供するBaymarkets ASを買収することを発表した。SIXは欧州の統合型・デジタルポストトレードソリューションのリーダーを目指す戦略を打ち出しており、Baymarketsの技術と専門性を統合することでデリバティブ市場における清算の近代化とポストトレード機能を強化する。

13. FIA、欧州で新しい顧客清算モデル「EATM（European Agent Trustee Model）」を導入

（PR 12月1日）

FIAは、FIAと銀行系清算参加者が共同開発した欧州における新たな顧客清算モデルであるEATM（European Agent Trustee Model）が12月1日からLCH LtdのSwapClearサービスで正式に稼働開始したこ

とを発表した。従来の「プリンシパル・ツー・プリンシパル（P2P）モデル」に代わる仕組みを提供し、米国のFCMに近い構造を採用することで、資本コストを軽減し、清算能力を拡大することを目的とする。EATMモデルでは清算参加者はCCPとの取引を信託（Trust）として保持するため、特にG-SIBにとってP2Pモデルで発生していた高い資本負担が軽減されることが見込まれる。

14. 2025年6月末時点の世界のOTCデリバティブ取引残高統計（PR 12月8日）

主要12カ国の約70の主要銀行を対象とした国際決済銀行（BIS）の調査によると、2025年6月末の世界のOTCデリバティブ取引残高（想定元本ベース）（2004年12月末以降は、CDS^{※3}を含む。）は、845兆米ドル（2024年12月比20.9%増）と増加した。また、市場価値で評価した総市場価値においては、全体で21.8兆米ドル（同23.8%増）と増加した。外国為替のうち、米ドル建ては86.8%（2024年12月は87.9%）、ユーロ建ては32.5%（同30.9%）、円建ては14.0%（同14.2%）を占め、金利のうち、米ドル建ては26.3%（同30.5%）、ユーロ建ては38.5%（同34.3%）、円建ては7.1%（同8.2%）、英ポンド建ては8.4%（同7.6%）を占める。商品（コモディティ）取引残高は、2.6兆米ドル（2024年12月比8.9%増）と増加した。

| | （単位：10億米ドル） | | | |
|----------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 2023年 12月末 | 2024年 6月末 | 2024年 12月末 | 2025年 6月末 |
| 全商品合計 | 667,058 | 729,535 | 699,476 | 845,690 |
| うち外国為替 | 118,004 | 129,885 | 130,093 | 155,173 |
| うち先渡し等 ^{※1} | 67,797 | 74,538 | 72,827 | 85,445 |
| スワップ ^{※2} | 36,184 | 38,005 | 38,071 | 44,509 |
| オプション | 13,999 | 17,317 | 19,171 | 25,213 |
| その他 | 24 | 24 | 24 | 5 |
| 金利 | 529,813 | 578,805 | 548,341 | 665,808 |
| うちFRA | 56,023 | 62,804 | 55,105 | 75,206 |
| スワップ | 425,277 | 469,173 | 446,875 | 539,068 |
| オプション | 48,288 | 46,602 | 46,156 | 51,409 |
| その他 | 224 | 226 | 205 | 125 |
| 株式関連 | 7,783 | 8,686 | 8,901 | 10,398 |
| 商品（金等） | 2,203 | 2,446 | 2,408 | 2,623 |
| CDS ^{※3} | 8,547 | 9,012 | 9,045 | 11,052 |
| うち個別対象先 | 3,941 | 4,020 | 3,886 | 4,467 |
| 複数対象先 | 4,606 | 4,993 | 5,158 | 6,585 |
| その他 ^{※4} | 546 | 518 | 505 | 386 |

※1 Outright forwards and forex swaps

※2 Currency swaps

※3 Credit Default Swaps

※4 不定期に報告する金融機関の残高予想額

15. FCA、金融詐欺対策として「Firm Checker」を導入（PR 12月10日）

FCAは、企業が認可を受けているかを即時に確認できる新ツール「Firm Checker」の導入を発表した。これにより、投資家は投資・年金・ローンなどの金融サービスを利用する前に、企業の認可状況や連絡先情報を容易に照合できる。FCAの調査によると、2024年5月までの12ヵ月間で約80万人が投資や年金関連の詐欺被害を報告しており、詐欺の主な流入経路はSNS広告が最多で、次いで電話やメッセージアプリが挙げられる。また、成人の約60%は情報の真正性を確認しているものの、改善の余地があるとされ、FCAは「Firm Checker」を活用した認可確認の徹底を推奨している。

16. CFTC、2名の内部通報者に報奨金として約180万ドルを授与（PR 12月19日）

CFTCは、CFTCが詐欺を特定し、不正に得た資金を投資家に返還するために重要な役割を果たした内部通報者2名に対し、約180万ドルの報奨金を授与したことを発表した。2010年ドット・フランク法により制度が始まって以来、合計で3億9,500万ドル以上の報奨金を支払った。

PR: Press Release

- ・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
 - ・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。
- Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒 101-0052 東京都千代田区神田小川町 1 － 3

NBF 小川町ビルディング

一般社団法人 **金融先物取引業協会**

TEL (03) 5280-0881 (代)

FAX (03) 5280-0895

URL <https://www.ffaj.or.jp/>

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

